

受付印	令和 年 月 日	法人番号	申告年月日
	水俣市長様		
所在地	この申告の基礎		1. 法人税の 令和 年 月 日 の修正申告書の提出による。 2. 法人税の 令和 年 月 日 の更正、決定、再更正による。
(ふりがな)	事業種目		
法人名	期末現在の資本金の額 又は出資金の額		兆 十億 百万 千 円
(ふりがな)	期末現在の資本金の額及び 資本準備金の額の合算額		
代表者 氏名	期末現在の 資本金等の額		

令和 年 月 日から 令和 年 月 日までの 事業年度分 の市民税の 申告書 ※

摘 要		課 税 標 準				税率(/100)	法 人 税 割 額			
		十億	百万	千	円					
(使 途 秘 匿 金 税 額 等) 法人税法の規定によって計算した法人税額		①								
試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額		②								
還付法人税額等の控除額		③								
退職年金等積立金に係る法人税額		④								
課税標準となる法人税額及びその法人税割額 ①+②-③+④		⑤			0 0 0		十億	百万	千	円
2以上の市町村に事務所又は事業所を有する法人における課税標準 となる法人税額及びその法人税割額 $(\frac{⑤}{23} \times 24)$		⑥			0 0 0					
市町村民税の特定寄附金税額控除額		⑦								
税額控除超過額相当額の加算額		⑧								
外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額の控除額		⑨								
外国の法人税等の額の控除額		⑩								
仮装経理に基づく法人税割額の控除額		⑪								
差引法人税割額 ⑤-⑦+⑧-⑨-⑩-⑪又は⑥-⑦+⑧-⑨-⑩-⑪		⑫								0 0
既に納付の確定した当期分の法人税割額		⑬								0 0
租税条約の実施に係る法人税割額の控除額		⑭								
この申告により納付すべき法人税割額 ⑫-⑬-⑭		⑮								0 0
均 等 割 額	算定期間中において事務所等を有していた月数	⑯		月	円 × $\frac{⑮}{12}$	⑰				0 0
	既に納付の確定した当期分の均等割額					⑱				0 0
	この申告により納付すべき均等割額 ⑰-⑱					⑲				0 0
この申告により納付すべき市民税額 ⑮+⑲						⑳				0 0
㉑のうち見込納付額						㉑				
差 引 ㉑-㉒						㉒				

当該市町村内に所在する事務所、事業所又は寮等		分 割 基 準		当該市町村分の均等 割の税率適用区分に 用いる従業員数	
名 称	事務所、事業所又は寮等の所在地	当該法人の全従業員数	左のうち当該市町村分の従業員数	人	人
合 計		㉓	人	㉔	㉕

指定 場 定 都 市 に 申 告 す る の 計 算	区 名	事業年度	月数	従業員数	均等割額	決算確定の日	年 月 日	法人税の申告書の種類	青色・その他
				人	円	解散の日	年 月 日		
					0 0	残余財産の最後の分配又は引渡しの日	年 月 日	翌期の中間申告の要否	要・否
					0 0	法人税の期末現在の資本金等の額	円		
					0 0	この申告が 中間申告の 場合の計算期間	年 月 日から 年 月 日まで	法人税の申告 期限の延長の 処分の有無	有・無
					0 0	還付を受けようとする金融機関及び支払方法	銀行	支店	
					0 0	口座番号(普通・当座)			
					0 0	還 付 請 求 税 額		十億 百万 千 円	
法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額									

開
与
税
理
士
署名

(電話)